

私のふくい探訪

地方創生の
リーダー
福井へ

私は、28年前の1987年に福井県に赴任しました。現在、地方創生が国政の重要課題となつていますが、当時も地方の振興は、国政の大きなテーマで、丁度竹下内閣でふるさと創生一億円事業が打ち出された時期でした。この事業は市町村の大小に関わらず、一律に一億円の財政措置を講じ、自由な発想の下で地域おこしに知恵を出してもらおうという事業でした。この事業の関連で、所管

の自治大臣が福井県に視察に来られることになり、この一億円事業で北前船の模型を購入展示していた河野村(現南越前町)を案内しました。その際、この北前船には、まだ名前がつけられていませんでしたので、当時の河野村長が大臣に命名をお願いし、後日「ふるさと創生丸」と名付けていただいたことを懐かしく思い出します。

今回の「地方創生」への取組みは、この竹下内閣以来の国を挙げての事業ですが、我が国が



元内閣官房副長官

たきの きんや
瀧野 欣彌

東京大学卒業後、自治省(現総務省)入省。
1987年から1990年福井県総務部長、2007年から2009年総務事務次官、2009年から2011年内閣官房副長官。現在、地方公共団体金融機構副理事長。

人口減少社会に突入する中で、これまで以上に若者の定住や子育て支援に結び付く施策の展開が期待されています。特に、地方の人口減少の大きな原因として、高校卒業後首都圏の大学へ進学したまま地元に戻らないことが指摘されています。その意味でも、地方の大学の魅力を高め、若者の流出に歯止めをかけることが期待されています。このようなかで、1992年に開学した福井県立大学は、順調に

発展し、現在4学部6学科の構成となり、入試倍率も6.3倍になるなど、全国国公立大学の中でも高い評価を得ていることは、開設にかかわった者としてうれしい限りです。また、政府では、今年度から地方創生施策の一環として、大学進学者への奨学金返還への助成事業を全国規模で展開することとしています。その施策のモデルとして、福井県と経済界の連携事業が参考とされており、福井県の先見性が高く評価されています。

今後とも、女性の就業率や子供の出生率でも全国有数の福井県が、地方創生のトップランナーとして、全国を牽引していくことを期待しています。

エネルギーとこと

原発の廃炉は新たなビジネスチャンスです。廃炉技術の研究・実用化に産学官が連携して取り組み、地元企業が積極的に参入することにより、地域の経済・雇用の発展に活かすことが重要です。

福井県経済団体連合会 会長 **川田 建男**

福井県環境・エネルギー懇話会

〒918-8004 福井市西木田 2-8-1
福井商工会議所ビル 6F

▶バックナンバーはコチラから

福井県環境・エネルギー懇話会

検索

次回掲載は

三村 明夫氏 6月30日(火)掲載予定

※掲載日は前後する場合がございます。ご了承ください。